

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第14期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** テラ株式会社

**【英訳名】** tella, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 矢崎 雄一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿七丁目22番36号

**【電話番号】** 03-5937-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 小塚 祥吾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿七丁目22番36号

**【電話番号】** 03-5937-2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 小塚 祥吾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,051,247	638,922	1,801,837
経常損失( ) (千円)	186,077	125,652	667,159
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	256,080	318,866	918,828
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,579	302,174	886,081
純資産額 (千円)	1,259,824	795,948	609,221
総資産額 (千円)	2,209,107	1,463,045	1,537,520
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	18.30	21.67	65.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	47.1	33.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	85,118	55,962	565,518
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	100,049	125,911	374,555
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	99,740	284,885	1,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,013,741	812,530	709,519

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	9.70	6.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

また、平成28年12月期で3期連続で連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触するリスクがあります。

このような状況のもと当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法）及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（再生医療等安全性確保法）が平成26年11月25日より施行され、再生医療・細胞医療の実用化・産業化の進展が加速化されております。平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品として初めて承認申請を行っていた2製品が、承認申請から1年以内という短い期間で製造販売承認されました。その内の1つは、条件付（早期）承認を取得し保険収載されております。当社グループは、このような環境変化の中において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得を目指しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、遺伝子検査サービス事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において、症例数が減少したこと、医療支援事業において、細胞培養関連装置の受注販売が減少したことが影響し、売上高は638,922千円（前年同期比412,324千円減、39.2%減）、利益面につきましては、主に細胞医療事業での経営の構造改革による固定費削減により、営業損失は101,705千円（前年同期は169,098千円の損失）、経常損失は125,652千円（前年同期は186,077千円の損失）となりました。

また、医薬品事業において所有する固定資産に対して、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失161,027千円を計上することとなったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は318,866千円（前年同期は256,080千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、石川県、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

当第2四半期（4月～6月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約190症例、当社設立以降の累計で約11,410症例となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は308,567千円（前年同期比110,910千円減、26.4%減）、営業利益は3,179千円（前年同期は62,824千円の損失）となりました。

#### 医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、CRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が昨年に比べ大きく減少したことにより、売上高は430,877千円（前年同期比203,031千円減、32.0%減）、営業利益は31,719千円（前年同期比2,824千円の増、9.8%増）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

平成29年3月に、連結子会社テラファーマ株式会社は、治験製品を製造するための施設をライフイノベーションセンター（神奈川県川崎市）に設置しました。また、公立大学法人 和歌山県立医科大学と医師主導治験の実施に係る契約を締結しておりますが、同年3月に、治験が開始され、同年5月には、治験登録患者に対して1例目の投与が実施されました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、営業損失は106,919千円（前年同期は142,727千円の損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は812,530千円となり、前連結会計年度末と比較して103,011千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは55,962千円の減少（前年同期は85,118千円の減少）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失284,909千円、減損損失161,027千円、売上債権の減少101,833千円、前払費用の減少65,594千円、仕入債務の減少35,529千円、未払消費税等の減少19,673千円、未払金の減少40,277千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは125,911千円の減少（前年同期は100,049千円の増加）となりました。その主なものは、医薬品事業における再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得のための治験設備投資による有形固定資産の取得による支出128,229千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは284,885千円の増加（前年同期は99,740千円の増加）となりました。その主な内訳は、第17回新株予約権の行使による収入480,115千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出86,180千円、リース債務の返済による支出8,389千円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は114,130千円であります。主なものは、「細胞医療事業」におけるもの11,911千円及び「医薬品事業」におけるもの102,219千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

また、平成28年12月期において、3期連続で連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触するリスクがあります。

このような状況のもと当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、以下の理由により、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

- ・第17回新株予約権の行使による入金491,125千円及び平成29年6月30日発行決議の第三者割当による新株式発行による入金982,000千円があったため、当社グループの事業運営のための当面の資金を確保できたこと
- ・これまでの経営構造改革の成果として、固定費削減を実現する等、平成28年度以前に比べて、平成29年度は費用を大幅に圧縮できる見込みであること
- ・取締役会、経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における、定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること
- ・平成29年度中に、現在未回収の延滞債権を回収していく努力を継続的に実施すること

以上のとおり、当面の事業運営のための資金確保ができたということ、及び上記その他施策を実施するための経営努力を断行していくという前提に基づき、資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また平成29年度中に連結営業キャッシュ・フローをプラスにすることでJASDAQ市場における上場廃止基準を回避できる見込みとなっており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,995,156	16,995,156	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	14,995,156	16,995,156	-	-

(注)1 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(注)2 平成29年7月18日付にて、第三者割当増資を行ったことにより、発行済株式総数が2,000,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,450
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	145,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	428
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	61,075
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	484
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	491,125

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	145,000	14,995,156	30,597	1,592,756	30,597	1,464,432

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 平成29年7月18日付にて、第三者割当増資を行ったことにより、発行済株式数が2,000,000株、資本金及び  
 資本準備金がそれぞれ491,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢崎 雄一郎	東京都港区	2,684	17.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	891	5.94
エムウッドトラスティ合同会社	東京都足立区綾瀬3-16-23	347	2.32
ベルウッド・エンタープライズ 株式会社	東京都千代田区神田小川町3-7-16	281	1.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	198	1.32
フォレストフィールド2号投資事 業有限責任組合	東京都港区三田1-6-3	150	1.00
社会福祉法人仁生社 江戸川病院	東京都江戸川区東小岩2-24-18	126	0.84
コージンバイオ株式会社	埼玉県坂戸市千代田5-1-3	100	0.67
齋藤 淑行	愛知県名古屋市南区	98	0.65
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	92	0.62
計	-	4,969	33.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 200 式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,990,600	149,906	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,356	-	-
発行済株式総数	14,995,156	-	-
総株主の議決権	-	149,906	-

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テラ株式会社	東京都新宿区西新宿七丁 目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709,519	812,530
受取手形及び売掛金	413,882	312,048
商品	3,215	2,632
仕掛品	6,720	8,743
原材料	10,007	8,262
前払費用	169,697	103,802
未収還付法人税等	68	2,150
繰延税金資産	1,640	1,572
その他	81,886	56,569
貸倒引当金	134,415	133,249
流動資産合計	1,262,223	1,175,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,420	6,546
工具、器具及び備品（純額）	6,205	9,143
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	17,626	15,689
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	-	1,944
のれん	561	473
特許実施権	15	0
無形固定資産合計	577	2,417
投資その他の資産		
投資有価証券	56,928	55,842
長期貸付金	13,415	13,415
敷金	111,047	124,294
保険積立金	28,157	28,792
繰延税金資産	105	87
その他	47,440	47,442
投資その他の資産合計	257,093	269,875
固定資産合計	275,297	287,981
資産合計	1,537,520	1,463,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,951	58,597
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	172,280	155,600
リース債務	16,604	16,598
未払金	96,571	57,853
未払法人税等	28,419	28,169
その他	43,379	17,830
流動負債合計	647,206	434,650
固定負債		
長期借入金	160,750	91,250
リース債務	22,008	13,625
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	10,210	39,447
固定負債合計	281,092	232,447
負債合計	928,299	667,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,592,756
資本剰余金	1,218,455	1,465,470
利益剰余金	2,049,477	2,368,344
自己株式	282	282
株主資本合計	515,473	689,600
新株予約権	7,106	3,015
非支配株主持分	86,641	103,332
純資産合計	609,221	795,948
負債純資産合計	1,537,520	1,463,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,051,247	638,922
売上原価	559,003	255,603
売上総利益	492,243	383,319
販売費及び一般管理費	661,341	485,025
営業損失( )	169,098	101,705
営業外収益		
受取利息	256	126
不動産賃貸収入	61,229	61,168
助成金収入	9,933	-
その他	4,700	3,419
営業外収益合計	76,119	64,715
営業外費用		
本社移転関連費用	20,460	-
支払利息	3,919	3,722
社債利息	82	-
持分法による投資損失	6,453	1,085
不動産賃貸原価	61,229	61,168
株式交付費	-	11,009
支払保証料	157	-
その他	795	11,675
営業外費用合計	93,098	88,661
経常損失( )	186,077	125,652
特別利益		
持分変動利益	1,765	-
固定資産売却益	610	-
投資有価証券売却益	8,600	-
新株予約権戻入益	660	1,770
特別利益合計	11,636	1,770
特別損失		
減損損失	5,788	161,027
固定資産除却損	3,532	-
投資有価証券評価損	5,373	-
特別損失合計	14,694	161,027
税金等調整前四半期純損失( )	189,135	284,909
法人税、住民税及び事業税	35,908	17,179
法人税等調整額	692	85
法人税等合計	35,216	17,265
四半期純損失( )	224,351	302,174
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,728	16,691
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	256,080	318,866

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	224,351	302,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,228	-
その他の包括利益合計	8,228	-
四半期包括利益	232,579	302,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,308	318,866
非支配株主に係る四半期包括利益	31,728	16,691

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	189,135	284,909
減価償却費	83,116	2,481
減損損失	5,788	161,027
のれん償却額	88	88
貸倒引当金の増減額( は減少)	44,600	1,166
受取利息及び受取配当金	256	126
支払利息及び社債利息	4,001	3,722
持分法による投資損益( は益)	6,453	1,085
株式報酬費用	408	206
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	3,227	-
固定資産除却損	3,532	-
株式交付費	-	11,009
持分変動損益( は益)	1,765	-
売上債権の増減額( は増加)	1,927	101,833
たな卸資産の増減額( は増加)	7,999	304
仕入債務の増減額( は減少)	54,922	35,529
前払費用の増減額( は増加)	11,442	65,594
未収入金の増減額( は増加)	2,961	7,193
未払金の増減額( は減少)	19,050	40,277
未払費用の増減額( は減少)	515	3,389
未払消費税等の増減額( は減少)	5,317	19,673
その他	12,163	7,350
小計	84,993	31,095
利息及び配当金の受取額	258	127
利息の支払額	4,088	3,806
法人税等の支払額	3,886	21,251
法人税等の還付額	7,592	62
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,118</b>	<b>55,962</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,668	128,229
有形固定資産の売却による収入	3,000	5,400
無形固定資産の売却による収入	-	10,800
投資有価証券の売却による収入	108,600	-
長期貸付金の回収による収入	2,075	-
保険積立金の積立による支出	1,904	634
敷金及び保証金の差入による支出	337	16,580
敷金及び保証金の回収による収入	21,284	3,333
その他	2,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,049</b>	<b>125,911</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	86,180	86,180
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	4,079	8,389
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	480,115
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,000
自己新株予約権の取得による支出	-	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,740	284,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,671	103,011
現金及び現金同等物の期首残高	899,069	709,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,741	812,530

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産

提携医療機関の金融機関等からの借入に対し、以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	46,500千円	46,500千円
その他(長期性預金)		

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
研究開発費	90,286千円	114,130千円
広告宣伝費	65,683千円	68,424千円
役員報酬	73,998千円	65,210千円
給与及び手当	109,341千円	48,263千円
支払報酬料	41,221千円	42,703千円
貸倒引当金繰入額	44,600千円	1,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,013,741千円	812,530千円
現金及び現金同等物	1,013,741千円	812,530千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ245,977千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,592,756千円、資本剰余金が1,465,470千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	419,478	631,768		1,051,247	1,051,247		1,051,247
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,140		2,140	2,140	2,140	
計	419,478	633,908		1,053,387	1,053,387	2,140	1,051,247
セグメント利益又は損失( )	62,824	28,895	142,727	176,656	176,656	7,558	169,098

(注)1. セグメント損失の調整額7,558千円には、セグメント間取引消去1,825千円及び固定資産の調整額5,733千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	308,567	330,355		638,922	638,922		638,922
セグメント間の内部売上高又は振替高		100,522		100,522	100,522	100,522	
計	308,567	430,877		739,444	739,444	100,522	638,922
セグメント利益又は損失( )	3,179	31,719	106,919	72,019	72,019	29,686	101,705

(注)1. セグメント損失の調整額 29,686千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「医薬品事業」に帰属する、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を実施していくための設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品)について、医薬品の承認取得までの期間に収益獲得の見込みがないことを踏まえ、161,027千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	18.30円	21.67円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	256,080	318,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	256,080	318,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,994	14,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月30日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年7月18日に払込が完了しております。

発行新株式数 普通株式2,000,000株

発行価格 1株につき491円

資金調達額 982,000千円

資本組入額 1株につき245.5円

資本組入額の総額 491,000千円

割当先及び割当株数 ひふみ投信マザーファンド 2,000,000株

資金の用途 治験実施のための研究開発に係る費用

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

テラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。